

PAT-NO: JP402284261A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 02284261 A
TITLE: CERTIFICATE ISSUING SYSTEM
PUBN-DATE: November 21, 1990

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KAJIOKA, MIYOSHI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

FUJITSU LTD

COUNTRY

N/A

APPL-NO: JP01106698

APPL-DATE: April 26, 1989

INT-CL (IPC): G06F015/21

ABSTRACT:

PURPOSE: To improve the business processing of a local self-governing body and the service for inhabitants by identifying an inhabitant in accordance with his seal impression register card to automatically issue a resident card or the like.

CONSTITUTION: The inhabitant inserts his seal impression register card 2 to the card insertion hole of a certificate automatic issuing device 1 and uses a keyboard means 12 to input his password number. When receiving the registered number of the seal impression register card 2 read by a registered number reading means 13 and the password number, a card discriminating means 83 retrieves a data base 7 for check to discriminate their validity. When the

classification and contents of a certificate to be issued are designated in accordance with the display on a display means 10 by a keyboard means 12, an access means 81 retrieves a data base 6 for certificate to specify required information, and a certificate printing means 15 automatically issues a certificate 5 on condition that a required fee is collected by a fee integrating means 14.

COPYRIGHT: (C)1990,JPO&Japio

⑫ 公開特許公報(A)

平2-284261

⑮ Int. Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

⑬ 公開 平成2年(1990)11月21日

G 06 F 15/21

Z

7165-5B

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全7頁)

⑭ 発明の名称 証明書発行システム

⑯ 特 願 平1-106698

⑰ 出 願 平1(1989)4月26日

⑱ 発 明 者 梶 岡 美 佳 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社
内

⑲ 出 願 人 富 士 通 株 式 会 社 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

⑳ 代 理 人 弁 理 士 森 田 寛 外2名

明 細 書

1. 発明の名称

証明書発行システム

2. 特許請求の範囲

戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票の発行のために必要となる情報を登録番号に従って管理する証明書用データベース(6)と、発行対象の証明書の種別と内容を表示するディスプレイ手段(10)と、該ディスプレイ手段(10)のディスプレイ画面に従って発行する証明書の指定を受信するときに、上記証明書用データベース(6)をアクセスするアクセス手段(80)と、該アクセス手段(80)のアクセス結果を印字出力する証明書印字手段(15)とを備えることで、戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票の内の要求のある証明書を発行する証明書発行システムにおいて、

印鑑登録カード(2)に、視認できない記録手段に従って上記登録番号を記録するよう構成すると

ともに、

上記証明書発行システムは、該印鑑登録カード(2)に固有的に割り付けられる暗証番号と上記登録番号との対応関係を管理するチェック用データベース(7)と、

上記印鑑登録カード(2)に従って証明書の発行要求があるときに、上記チェック用データベース(7)を検索して、該印鑑登録カード(2)の登録番号と入力される上記暗証番号との整合性を調べることで、該印鑑登録カード(2)の有効性を判断するカード判断手段(83)と、

証明書の発行に必要な料金の精算処理を実行する料金精算手段(14)とを備え、

上記カード判断手段(83)に従って挿入されてきた上記印鑑登録カード(2)の有効性が判断されることを条件にして、要求のある証明書を発行することを特徴とする証明書発行システム。

3. 発明の詳細な説明

(概要)

戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票を発行するための証明書発行システムに関し、

発行希望者に対して直接的にこれらの証明書を発行できるようにすることを目的とし、

発行情報を登録番号に従って管理する証明書用データベースと、発行対象の証明書の種別等を表示するディスプレイ手段と、証明書用データベースをアクセスするアクセス手段と、アクセス結果を印字出力する証明書印字装置とを備えることで、証明書を発行する証明書発行システムにおいて、印鑑登録カードに視認できない態様で登録番号を記録するとともに、証明書発行システムは、印鑑登録カードの暗証番号と登録番号との対応関係を管理するチェック用データベースと、印鑑登録カードに従って発行要求があるときにチェック用データベースを検索して印鑑登録カードの有効性を判断するカード判断手段と、発行に必要となる料金の精算処理を実行する料金精算手段とを備え、印鑑登録カードの有効性が判断されることを条件に、要求のある証明書を発行するよう構成する。

口に赴いて申し込みを行い、そこで窓口の職員により本人であることが確認されると、職員自身が必要のあった住民票等の発行のために必要となる情報を端末装置から入力していくことで住民票等を発行していくとともに、発行のための手数料を徴収していくことで行われていた。すなわち、従来の証明書発行システムでは、住民票等が法的な証明書として極めて重要な書類であることに対応させて、職員自身が操作することを前提にして、ただ単に住民票等の発行のために必要となる情報を管理するというデータベース的な構成を採っていたのである。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、このような従来技術では、住民票等の発行と料金の支払いの全過程が窓口の職員を介して行われることから、住民票等を入手するまでに時間がかかってしまうという問題点があった。そして、地方自治体にとっても、発行の窓口業務に携わる職員を必要とすることから、人件費

(産業上の利用分野)

本発明は、戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票を発行するための証明書発行システムに関し、特に、発行を希望する者に対して、直接的にこれらの証明書を発行できるようにする証明書発行システムに関するものである。

近年、各地方自治体は、コンピュータシステムを導入にして戸籍管理や住民票管理を行うようになってきている。一方、地方自治体にあっても、土曜日を休日にするようになってきている。このようなことを背景にして、一般市民が複雑な手続きを踏むことなく、必要とする戸籍謄本や戸籍抄本や住民票を、窓口職員の対応が不可能な時間帯でも迅速かつ容易に入手できるような手段を講じていく必要がでてきている。

(従来技術)

従来の戸籍謄本・戸籍抄本・住民票(以下、住民票等と称する)の発行方法は、住民票等を必要とする住民が発行責任を受け持つ地方自治体の窓

がかかるという問題点があった。しかも、従来技術では、住民票等の発行が地方自治体が窓口を開設している時間にしか行われないために、平日に勤務している者にとっては、住民票等の取得が困難であるという問題点もあったのである。

本発明はかかる事情に鑑みてなされたものであって、窓口における複雑な手続きを介することなく、住民票等を必要とする者が直接的にこれらの証明書を取得できるようにする証明書発行システムを提供することで、従来技術が有していたこのような問題点の解決を図ることを目的とするものである。

(課題を解決するための手段)

第1図は本発明の原理構成図である。

図中、1は証明書自動発行装置であって、戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票の内の要求のある証明書を自動発行するもの、2は視認できない記録手段に従って登録番号が記録されている印鑑登録カード、3は証明書自動発行装置1に投入される料

金、4は証明書自動発行装置1から発行される領収書、5は証明書自動発行装置1から発行される証明書、6は証明書用データベースであって、戸籍謄本、戸籍抄本及び住民票の発行のために必要となる情報を登録番号に従って管理するもの、7はチェック用データベースであって、印鑑登録カード2に固有的に割り付けられる暗証番号と登録番号との対応関係を管理するもの、8はホストコンピュータであって、証明書自動発行装置1と2つのデータベースの相互間の制御を行うもの、10はディスプレイ手段であって、発行対象の証明書の種別と内容を表示するもの、11は表示制御手段であって、ディスプレイ手段10の表示制御を実行するもの、12はキーボード手段であって、発行要求のある証明書に関しての情報の入力を受け付けるもの、13は登録番号読取手段であって、印鑑登録カード2に記録されている登録番号を読み取るもの、14は料金精算手段であって、証明書の発行に必要な料金の精算処理を実行するもの、15は証明書印字手段であって、証明書5

住民票等を必要とする者は、ディスプレイ手段10の表示に従って発行する証明書の種別と内容をキーボード手段12を使用して指定していく。第1のアクセス手段81は、この証明書の種別と内容を受信すると、証明書用データベース6を検索することで要求のあった住民票等の発行に必要な情報を特定して、証明書印字手段15に送信するように処理する。このようにして、住民票等の発行に必要な情報を受け取ると、証明書印字手段15は、料金精算手段14により必要な料金の徴収がなされていることを条件にして、証明書5を自動発行するように処理する。

このように、本発明では、印鑑登録カード2に従って本人確認を実行することで、住民票等の自動発行を実現するようにしたことから、地方自治体の窓口業務を介さずに住民票等を発行できるようになるのである。

(実施例)

以下、実施例に従って本発明を詳細に説明する。

を印字出力するもの、16は通信制御手段、80はアクセス手段であって、証明書用データベース6をアクセスする第1のアクセス手段81とチェック用データベース7をアクセスする第2のアクセス手段82とを備えるもの、83はカード判断手段であって、印鑑登録カード2の有効性を判断するもの、84は通信制御手段である。

(作用)

本発明では、住民票等を必要とする者は、印鑑登録カード2を証明書自動発行装置1のカード挿入口に挿入してから、キーボード手段12を使って暗証番号を入力する。カード判断手段83は、登録番号読取手段13により読み取られるこの印鑑登録カード2の登録番号と、入力されてきた暗証番号とを受信すると、チェック用データベース7を検索して、登録番号と暗証番号とが整合するの可否かを調べることで挿入されてきた印鑑登録カード2の有効性を判断する。この判断処理で印鑑登録カード2の有効性が判断されるときには、

第2図に、本発明のシステム構成を示す。図中、第1図で説明したものと同じものについては、同一の記号で示してある。9は第1図の証明書用データベース6とチェック用データベース7とを構成するデータベース、10aはディスプレイ画面を表示するCRTディスプレイ、12aはキーボード、17は印鑑登録カード2の挿入口となる印鑑登録カード挿入口、18は料金の投入口となる料金投入口、19は住民票等の取り出し口となる証明書取出口である。

第1図でも説明したように、本発明では、印鑑証明の発行に用いられている印鑑登録カード2に、磁気手段等に従って各住民固有の登録番号を記録するように構成するとともに、この印鑑登録カード2に対して各住民が選択する固有の暗証番号を登録するように構成する。そして、このように構成される印鑑登録カード2に従って本人確認を実行することで、住民票等の自動発行を実現するように構成することを提案するものである。

この住民票等の自動発行を実現するために、デ

ークベース9は、第3図(a)に示すように、住民票等の発行に必要となる各住民の世帯データ(世帯主名、家族構成、本籍地、現住所、生年月日等)を、世帯毎に割り付けられた固有の登録番号をキー項目にして管理するとともに、第3図(b)に示すように、登録番号と暗証番号との対応関係を、登録番号をキー項目にして管理するよう構成するものである。

次に、第4図に示すフローチャートに従って、本発明の住民票等の自動発行処理について詳細に説明する。

証明書自動発行装置1は、第5図(a)に示す初期画面を表示しているときに、印鑑登録カード2が印鑑登録カード挿入口17に挿入されてくるのを検出すると、第4図のフローチャートのステップ1で示すように、印鑑登録カード2の受付処理を実行する。印鑑登録カード2は、印鑑登録を受けた住民自身が保有するものであることから、この印鑑登録カード2の挿入処理は印鑑登録カード2を保有している住民により実行され、承諾を

受けている場合を除いては、それ以外の住民が実行することはないものである。

証明書自動発行装置1は、印鑑登録カード2を受け付けると、その印鑑登録カード2に記録されている登録番号の読取処理を実行する。続いて、ディスプレイ画面に第5図(b)に示す画面を表示することで、住民票等の取得要求者に対して暗証番号の入力要求を行う。この要求に対応してキーボード12aから暗証番号が入力されてくることになるので、次のステップ2で、この暗証番号の受付処理を実行することになる。このようにして、挿入されてきた印鑑登録カード2の登録番号と入力されてきた暗証番号の受付処理を実行すると、続くステップ3で、印鑑登録カード2を挿入してきた者が本人であるのか否かを確認する。この本人確認の処理は、具体的には、ホストコンピュータ8がデータベース9を検索することで、証明書自動発行装置1から送られてくる登録番号と暗証番号とが整合するものであるのか否かを判断し、証明書自動発行装置1がその判断結果を受け

取ることで実行されることになる。

証明書自動発行装置1は、ステップ4の判断で本人でないと判断するときには、ステップ5で発行要求回数のカウンタの計数値を1つ歩進するとともに、ステップ6でその計数値が3回を超えていないと判断するときには、ステップ2に戻ってディスプレイ画面に暗証番号の入力要求を再表示するよう処理する。すなわち、本人が誤って暗証番号を入力してくることもあるので、本人でないと判断されるときにあっても、3回までは住民票等の取得要求者に対して取得要求をできるように構成するのである。

一方、ステップ4の判断で本人であると判断するときには、証明書自動発行装置1は、次のステップ7で、ディスプレイ画面に第5図(c)に示す画面を表示することで、取得要求者に対して発行する証明書の選択を要求する。すなわち、戸籍謄本、戸籍抄本、住民票の内のどの証明書を必要としているのかを特定するよう表示するのである。この表示処理に対応して、キーボード12aから

必要とする証明書の種別を表す番号が入力されてくるので、続くステップ8で、ディスプレイ画面に第5図(d)に示す画面を表示することで、取得要求者に対して住民票等の対象者の選択を要求する。すなわち、「世帯全員」に係るものを必要としているのか、「世帯主」に係るものを必要としているのか、「その他」に係るものを必要としているのかを特定するよう表示するのである。

このステップ8の表示処理に対応して、キーボード12aから「その他」に係るものを必要としていると入力されてくるときには、ステップ9に進んで、ホストコンピュータ8と通信してデータベース9を検索することで、ディスプレイ画面に第5図(e)に示すような世帯構成員の一覧を表示する。この表示処理に対応して、キーボード12aから必要とする対象者の識別番号が入力されてくるので、次のステップ10で、この入力されてくる対象者の受付処理を実行する。そして、続くステップ11で、ディスプレイ画面に第5図(f)に示す画面を表示することで、取得要求者

に対して発行する証明書の確認を要求することになる。一方、ステップ8の表示処理に対応して、キーボード12aから「世帯全員」と「世帯主」に係るものを必要としていると入力されてくるときには、ステップ9及びステップ10の処理は不要であるので、直ちに、このステップ11に進んで、取得要求者に対して発行する証明書の確認を要求することになる。

次のステップ１２で取得要求者の確認が取れたことを確認すると、証明書自動発行装置１は、続くステップ１３で、ホストコンピュータ８と通信してデータベース９を検索することで証明書の発行に必要な情報を読み出す。そして、ステップ１４でディスプレイ画面に第５図（ｇ）に示す画面を表示することで、取得要求者に対して手数料の納付を要求し、ステップ１５で料金が納付されたことを確認すると、ステップ１６でディスプレイ画面に第５図（ｈ）に示す画面を表示して、発行要求のあった証明書と領収書を発行して、最後にステップ１７で印鑑登録カード２の返却処理を実

の発行が可能となる。これから、住民票等の発行業務の簡易化と時間の短縮化が図られるとともに、発行業務に従事する職員の人件費の節約が図られることになる。しかも、すべてが機械化できることから、窓口開設時間外での発行業務が可能となるために、平日勤務者の住民票等の取得が容易となることになる。従って、本発明により、地方自治体の業務処理の改善と、住民サービスの向上の両方が実現できることになるのである。

行して処理を終了する。

このように、本発明では、本人以外が持つことのない印鑑登録カード2を利用して本人確認を実現するようにして、住民票等の自動発行を実現するよう構成するものである。なお、区長や市長等の証明印は、事前に用紙に押印しておくとか、機械により押印することで対応することが可能である。

以上図示実施例について説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。例えば、登録番号と暗証番号との対応関係を管理するデータベース部分は証明書自動発行装置１側に持たせて、本人確認をホストコンピュータ８との通信処理を介さずに実行するようにしてもよいのである。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明によれば、住民票等の取得要求者の本人確認や住民票等の発行に必要となるデータの検索を自動的にに行えることから、地方自治体の窓口業務を介さずに直ちに住民票等

算手段、15は証明書印字手段、80はアクセス手段、83はカード判断手段である。

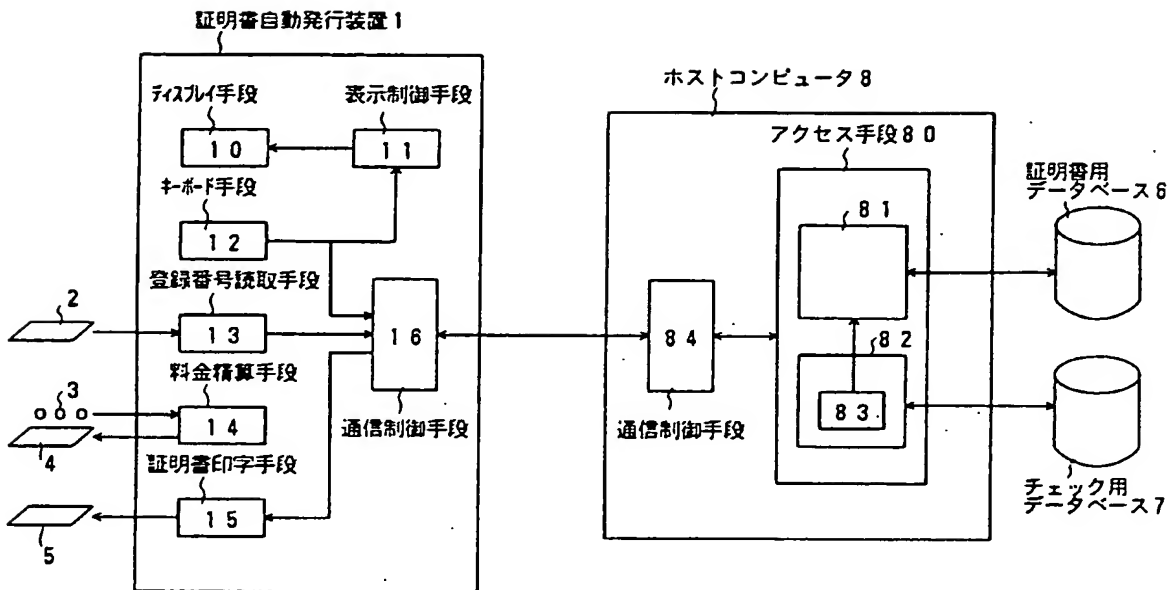
特許出願人 富士通株式会社
代理人 弁理士 森田 寛(外2名)

4. 図面の簡単な説明

第 1 図は本発明の原理構成図、
第 2 図は本発明のシステム構成図、
第 3 図はデータベースの構成図、
第 4 図は本発明が実行するフローチャート、
第 5 図はディスプレイ画面の説明図である。

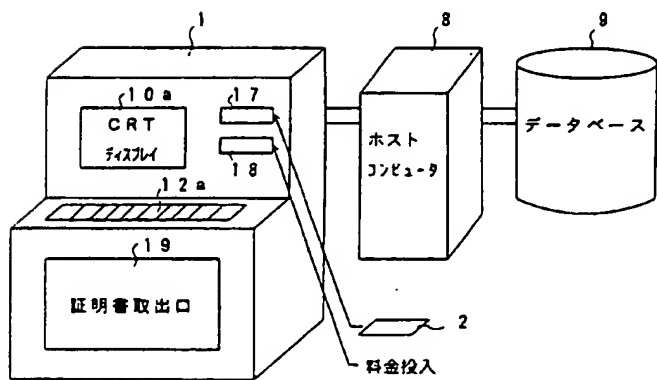
図中、1は証明書自動発行装置、2は印鑑登録カード、5は証明書、6は証明書用データベース、7はチェック用データベース、8はホストコンピュータ、13は登録番号読取手段、14は料金精





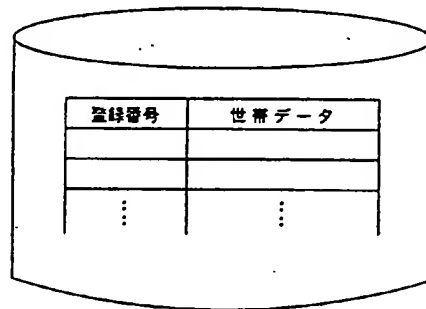
本発明の原理構成図

第 1 図

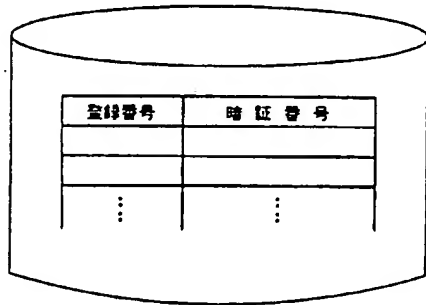


本発明のシステム構成図

第 2 図



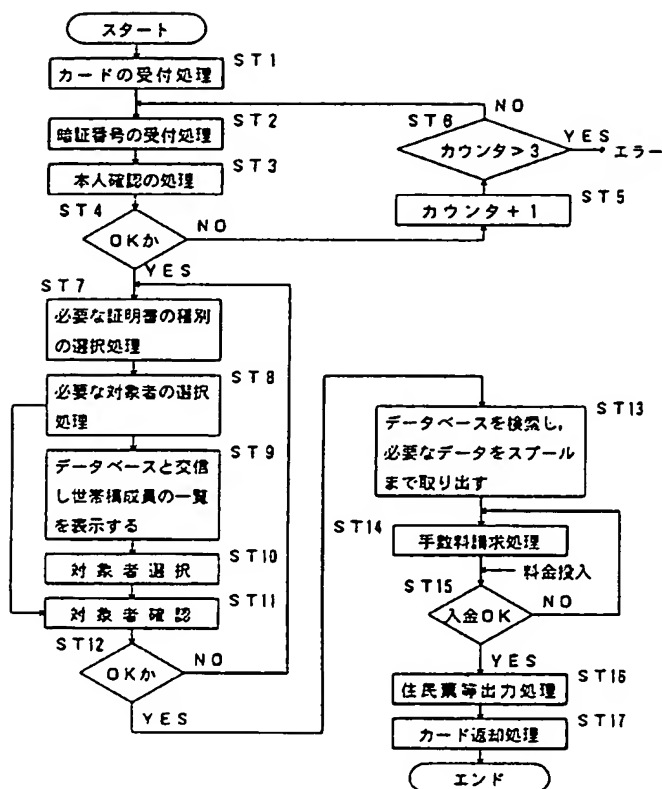
(a)



(b)

データベースの構成図

第 3 図



本発明が実行するフローチャート
第4図

カードを挿入して下さい

(a)

暗証番号を入力して下さい

(b)

必要な証明書の選択をして下さい
1. 戸籍謄本
2. 戸籍抄本
3. 住民票

(c)

ディスプレイ画面の説明図
第5図(1)

必要な対象者の番号を入力して下さい
1. 世帯全員
2. 世帯主 または筆頭者のみ
3. その他

(d)

以下の方の〇〇〇〇を発行します
正しければ ☐, 取り消す場合は ☒ を入力して下さい
田中 一夫
田中 和子

(f)

必要な対象者の番号を入力して下さい
(複数の人を選ぶ場合は続けて入力して下さい)
1. 田中 一夫
2. 田中 澄男
...
9. 田中 和子
0. 次ページを表示する
選択が終了したら ☐ を押して下さい
取り消す場合は ☒ を押して下さい

(e)

発行手数料として
〇〇〇円が必要です
コイン投入口より投入して下さい

(g)

〇〇〇と領収証を
下の取り出し口より
お取り下さい
カード挿入口よりカードを返却します

(h)

ディスプレイ画面の説明図
第5図(II)

ディスプレイ画面の説明図
第5図(III)